# 平成24年度当初予算(案)における主な施策

平成24年2月15日



新潟県

# 当初予算における主な施策

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

## (1)本県の産業構造の転換に向けた取組

事業名•予算額	事業內容
【新】再生可能エネルギー設備投資促進	マイナス金利を活用して再生可能エネルギーを活
制度の創設	用した発電施設の設備投資を促進します。
	・県内企業及び県内企業を含む共同体による発電施設
	等の設備投資を支援
150百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】無理なく・無駄なく・楽しく節電推進事	県民の節電意識の醸成と、節電に寄与する県産
業	品の普及を促進するPRを展開します。
	・「無理なく・無駄なく・楽しく節電」コンテストの実施
	- 県民から広く節電の方法についてアイデア募集
	・優秀なものに省エネに寄与する県産品を提供
2百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】環境配慮型製品工場の戦略的誘致	環境性能が優れた製品の公共調達などを活用し
	た県内需要創出により、生産拠点の戦略的誘致を展
	開します。
1百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【拡】にいがたスマートコミュニティ実証事	粟島におけるスマートコミュニティの実現に向けて
業	再生可能エネルギーを導入・活用した実証研究を実
	施します。
	・太陽光発電施設等の整備支援
	・遠隔管理システムを用いた再生可能エネルギー導入
	技術の確立
	・スマートメーターの導入等
32百万円(H23:17百万円)	(産業労働観光部)
【新】海洋エネルギー利活用モデル実証	粟島における海洋エネルギ―の利活用を検討す
事業	るため、実証試験を行います。
	・漁業における利活用モデルの検討
	・海洋エネルギーの実用可能性実証試験
5百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)

事業名。予算額	事業内容
【継】新エネルギー産業群形成事業	新エネルギー産業分野への県内企業の新規参入
	や販路開拓を支援し、本県経済の将来を担う新エネ
	ルギー産業群を形成します。
15百万円(H23:15百万円)	(産業労働観光部)
【継】バイナリー地熱発電・小水力発電の	松之山温泉におけるバイナリー地熱発電の実証
普及促進	成果を活かし、県内での地熱発電の導入促進を図る
	とともに、小水力発電の相談窓口を設置し、県内で
	の導入を支援します。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【新】事業者用太陽光発電普及促進の取	事業者用太陽光発電の普及に資する事業プラン
組	を民間事業者等から公募し、県が事業認定すること
	により、太陽光発電の普及拡大を図ります。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【継】太陽光発電設備建設事業	再生可能エネルギーの導入推進を図るため、東
	部産業団地に1メガワットの太陽光発電設備を増設
	します。
409百万円(H23:192百万円)	(企業局)
【継】フロンティア企業支援資金	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電な
(グリーンニューディール枠)	どの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する
	中小企業に対して資金を融資します。
新規融資枠4億円(H23:5億円)	(産業労働観光部)
【新】ロボットスーツ関連産業創出と普及	需要拡大が期待できる福祉・介護用ロボットスー
促進	ツ関連産業への県内企業の参入促進に向けて、モ
[一部基金]	デル事業による導入・実証を行うとともに、調査研究
	会を設置して関連製品の開発等を支援します。
28百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【拡】健康ビジネス連峰政策の推進	健康ビジネスの国内外における販路開拓や「健康
	ビジネスサミットうおぬま会議」等を通じた情報発信、
	医療機器産業への新規参入・販路開拓を支援しま
	す。
	・健康ビジネスにおける企画立案・マーケティング等の
	事業構築を新たにサポート
	・うおぬま会議に併設して展示・商談会を開催
	・医療機器セミナーの開催、展示会出展を支援
31百万円(H23:21百万円)	(産業労働観光部)

事業名·予算額	事業内容
【新】未利用エネルギー活用植物工場実	県内企業が有する要素技術を結集した省エネル
証事業	ギー植物工場を開発・実証することにより、市場の拡
	大が見込まれる植物工場関連産業への県内企業の
	参入を促進します。
19百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】航空機産業参入推進事業	今後、成長が期待される航空機産業への県内企
	業の参入促進に向けて、航空機用新素材の加工技
	術高度化や共同受注に向けた企業間連携の強化等
	を図ります。
20百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】電気自動車関連産業の育成	コンバートEV(改造電気自動車)の需要を喚起す
	ることにより、県内事業者にEV技術を蓄積し、関連
	産業を育成します。
9百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】海外市場獲得サポート事業	海外市場の成長を本県企業の需要として取り込
	み、県経済の成長力とするため、地域中核企業によ
	る海外市場における事業活動を支援します。
	·現地営業活動拠点の設置、海外技術の活用等に係る
	経費を支援
100百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】地域中核企業成長促進事業	地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内
	に協力企業を多数抱える企業に対し、国内・海外へ
	の見本市等の出展経費を支援します。
	・海外見本市等への出展を重点的に支援
72百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】国際見本市等推進事業	国際見本市等の開催に向けた検討を行うとともに
	プレイベントを開催します。
4百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【継】にいがた産業創造機構事業推進費	創業・新分野進出や、マーケティング・取引拡大の
	支援、産学連携の推進、県産品の販路拡大・情報発
	信等を図るため、(財)にいがた産業創造機構が行う
	取組を支援します。
	・受注確保や売上拡大に向けた取組に対して重点的に
	支援
1,282百万円(H23:1,272百万円)	(産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】中小企業事業継続マネジメント促進	県内企業の事業継続マネジメント能力の向上を図
事業	るとともに、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に
	向けて取り組みます。
	・県内企業と首都圏企業の災害時相互連携を柱とした
	BCP策定を支援
	・BCM研究会・ワークショップの開催
	・首都圏経営者向け「危機管理セミナー」の開催
4百万円(H23:4百万円)	(産業労働観光部)
【継】外部人材による新ビジネス展開支援	マーケット情報や人的ネットワーク、商品企画等の
事業	マネジメント能力を有する外部人材を活用して新事
	業展開・新分野進出に取り組む中小企業者を支援し
	ます。
57百万円(H23:61百万円)	(産業労働観光部)
[継] 円高対策設備投資緊急促進事業	円高等の厳しい環境の中で、設備投資を行う中小
	企業に対して、マイナス金利による支援を臨時的に
	実施します。
	・融資限度額 1億円(フロンティア企業支援資金等)
	-新規募集分 16億円(うち6億円は債務負担)
2,200百万円(H23:1,000百万円)	(產業労働観光部)
【継】新成長設備投資促進事業	新規雇用や売上増加など企業の生産活動の向上
	等に寄与する、今後、成長が見込まれる分野(新成
·	長分野)における設備投資を促進するため、マイナス
	金利を活用して支援します。
	-融資限度額 3億円(民間金融機関資金)
	・新規募集分 13.5億円(うち5億円は債務負担)
1,350百万円(H23:1,000百万円)	(産業労働観光部)
【継】フロンティア企業支援資金	マイナス金利を活用した中小企業の円高対策設
(設備投資促進枠)	備投資に必要な資金を融資します。
	《制度の見直し》
	・融資取扱期間の延長(H24.3→H25.3)
新規融資枠100億円(H23:100億円)	
【継】起業チャレンジ奨励事業	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励す
【再掲】	るため、創業に必要な経費を助成します。
50百万円(H23:50百万円)	(産業労働観光部)

事業名·予算額	事業内容
【継】中小企業創業支援資金	新規創業を促進するため、自己資金が不足してい
(チャレンジ枠)	る起業家に対して創業期の資金を融資します。
	《制度の見直し》
	·融資取扱期間の延長(H24.3→H25.3)
新規融資枠5億円(H23:5億円)	(産業労働観光部)
【継】新潟本社のベンチャーキャピタルに	県等が拠出する資金を元に造成するファンドを活
よる新規創業等の推進	用し、新潟を本社とするベンチャーキャピタルの活動
	を通じて、新規創業・第2創業を推進します。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【継】知的財産の活用・標準化の推進	知的財産の活用による県内企業の海外展開の促
	進と、標準化に向けたモデル的な取組による市場の
	創造に取り組みます。
	・国際特許等出願のモデル支援
	・知的財産の活用に関する普及啓発(セミナー開催)
10百万円(H23:9百万円)	(産業労働観光部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業	米粉のビジネスモデルの創出に向け、米粉の用途
【再掲】	別指標を普及するとともに、米粉の品質評価体制を
	整備します。
	・実需者へのプレゼンテーション、米粉フェアの開催等
	・米粉の用途別指標の普及拡大
	・米粉の品質評価を行う機器の整備(食品研究センター)
22百万円(H23:19百万円)	

# (2)地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

事業名。予算額	事業内容
【新】地場産業チャンネル確保事業	産地の活性化に向けて、新たな流通チャンネルを
	戦略的に確保するための調査を実施します。
	・ブランド企業等OBを活用した調査を実施
	・ターゲットや核となる人材等の調査等
1百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【継】産地企業の事業拡大・新事業展開ワ	にいがた産業創造機構のワンストップ機能を活か
ンストップサポート[NICO事業]	し、産地企業の事業拡大・新事業展開を支援しま
【再掲】	す。
	・事業化に向けた専門家派遣
	・商談会・販売会等出展コーディネート
	・生活産業マーケティング支援
	・受注拡大コーディネーターによるマッチング支援
64百万円(H23:64百万円)	(産業労働観光部)
【新】地域中核企業成長促進事業	地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内
【再掲】	に協力企業を多数抱える企業に対し、国内・海外へ
	の見本市等の出展経費を支援します。
	・海外見本市等への出展を重点的に支援
72百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【新】地域産業需要緊急創出事業補助金	厳しい経営環境にある小規模事業者等による需
	要創出・受注確保に向けた取組を提案公募により支
	援します。
45百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】繊維産業異分野進出促進事業	産業用資材分野など異分野進出における取組を
	支援し、県内繊維産業の活性化を図ります。
	・セミナーの開催、試作品の開発、成果発表会の開催
10百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【継】産地の経営環境改善事業補助金	技術の継承や流通構造の見直しなど、産地の中・
	長期的な課題解決に向けた意欲ある取組を支援し
	ます。
23百万円(H23:23百万円)	(産業労働観光部)

事業名。予算額	事業内容
【拡】ふるさと越後の家づくり事業	越後杉の需要拡大と定着を図るため、住宅建築
【再掲】	時の購入費に対し、越後杉使用量に応じて助成しま
	す。
	·住宅建築助成 425棟(10~70万円助成)
	(定住促進、県産瓦使用の場合、加算)
	※県産瓦使用に関する助成拡充
	(現行:10万円/棟→12~20万円/棟)
130百万円(H23:130百万円)	_(農林水産部)
【継】越後杉安定供給体制の整備	県産材の即納・安定供給のためのストックヤード
【再掲】	整備や大量・安定供給に向けた製品規格化の取組
	を支援します。
13百万円(H23:13百万円)	(農林水産部)
【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推	新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の
進	販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が
	生産する優れた新商品について、県庁での調達機
	会の拡大を図ります。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【継】セーフティネット資金貸付金	景気悪化や災害等の影響により経営の安定に支
(経営支援枠)	障が生じている中小企業や、売上の減少など業況が
	悪化している中小企業に対して資金を融資します。
	《制度の見直し》
	-売上高10%以上減少要件、原油等原材料費高騰要
新規融資枠1,040億円	件の期間延長(H24.3→H25.3)
(H23:1, O4O億円)	(産業労働観光部)
【継】セーフティネット資金貸付金	連鎖倒産を防止するため、取引先が倒産した中小
(連鎖倒産防止枠)	企業に対して資金を融資します。
	《制度の見直し》
	・融資限度額引き上げ (30,000千円→50,000千円)の
	期間延長(H24.3→H25.3)
新規融資枠20億円(H23:20億円)	(產業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】事業再生資金	資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も
	可)を融資するとともに、中小企業再生支援協議会・
	商工調停士等の支援を受けて事業再生に取り組む
	ための資金を融資します。
	《制度の見直し》
	・セーフティネット資金(企業再生枠)を借換対象とする
	期間延長(H24.3→H25.3)
	・償還開始後1年未満を借換対象とする期間延長
	(H24.3→H25.3)
新規融資枠520億円(H23:520億円)	(産業労働観光部)
【継】建設業活性化支援事業	新分野進出による経営の多角化等により、経営基
	盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。
	*新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成
	・経営相談等のための専門家の派遣
18百万円(H23:18百万円)	(土木部)
【継】Made in 新潟 新技術普及·活用制	県内企業が開発した土木・建築分野の新技術を、
度の推進	県工事での活用結果を含め情報提供することにより
	活用の促進を図るとともに、新技術の販路開拓を支
	援します。
	・活用頻度と評価の高い新技術の標準歩掛作成と全国
	での普及支援
	・新技術説明会等の開催
24百万円(H23:21百万円)	(土木部)
【拡】公共工事入札・契約制度の改善	県内建設業者の経営の安定化に向け、元請。下
	請関係の適正化に向けた発注方式及び新たに施工
	体制の合理化について検討します。
Prop & for make a many la a a for 1 1111 A - Little - will	(土木部)
【新】タウンマネジメント総合支援事業 	商店街の活性化に向けて、タウンマネジメント実践
	の意欲を有する団体をモデルとして支援します。
	・専門家チームによる現地での支援活動
07777/100 07777	・連絡会議の設置、機運醸成セミナーの開催等
9百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【新】タウンマネジメント人材配置モデル事	タウンマネジメントの中核となる人材をモデルとして配置し、実際の強力に対していません。
(甘 <b>众</b> 亩类)	て配置し、専門知識を活かした助言や企画、利害調
[基金事業]	
20百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)

事業名·予算額	事業内容
【継】起業チャレンジ奨励事業	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励す
【再掲】	るため、創業に必要な経費を助成します。また、商店
	街活性化枠を確保して、空き店舗を利用して創業す
	る者を支援します。
50百万円(H23:50百万円)	(産業労働観光部)

## (3)雇用面のセーフティネット対策

事業名・予算額	事業内容
【新】パーソナル・サポート・サービスモデ	様々な生活上の困難に直面している就労希望者
ル事業	等に対し、制度横断的・継続的に支援します。
50百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【拡】円高・デフレに伴う離職者の早期就	離職者向け職業訓練定員の拡大、離職者説明会
労支援	の開催、求人開拓やメンタルサポートなどの実施を
	通じて、離職者の早期就職を支援します。
	(産業労働観光部)
【継】勤労者生活安定資金貸付金	倒産やリストラ等による離職者に対して、緊急に必
	要とされる生活費を低利で融資します。
	・離職者生活ローン 利率年1.7%固定
新規融資枠20百万円(H23:20百万円)	(產業労働観光部)
【拡】私立学校学費軽減補助金	私立高等学校等が行う、学費負担が困難な生徒
	の保護者に対する学費軽減事業について、対象範
	囲を拡大して補助します。
186百万円(H23:164百万円)	(総務管理部)
【継】福祉・介護人材就業支援等の取組	学生及び潜在的介護福祉士等を対象に、研修、
	職場体験等を実施します。
	・再就職に向けた最新介護知識・技術習得研修、職場
	体験
	•現任職員研修、就職相談
88百万円(H23:88百万円)	(福祉保健部)
【拡】看護職員就業支援等の取組	看護職員の需要増加に対応するため、潜在的有
	資格者の再就職支援等を行うとともに、新たに首都
	圏等での合同ガイダンスの開催など、UIターンの促
	進に向けた取組を強化します。
	・ナースバンク事業
	・新人看護職員の早期離職防止のための研修事業
	・県内就業促進に向けた関係機関による連携組織づくり
	・首都圏等での合同説明会、個別面談会の開催等
103百万円(H23:88百万円)	(福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【新】病院内保育所施設整備費補助金	病院等が行う院内保育所の施設整備に対し補助
	します。
36百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】看護教員養成講習会事業	県内における看護教員不足に対応するため、平
	成25年度に看護教員養成講習会を県内で開催する
	ための検討等を行います。
2百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】看護学生修学資金貸付金	高校卒業者の進学対策及び看護職員の県内就業
(臨時貸与)	を促進するため、看護職員修学資金を貸与します。
	・平成23年度からの緊急的措置(貸付額の増額や貸
	付対象者の拡大等)を継続
119百万円(H23:81百万円)	(福祉保健部)
【新】県立新潟西高等学校に「医療専攻」	新潟西高等学校の普通科学励コースに看護師等
を設置	医療業務に従事する人材を育成する「医療専攻」を
	設置します。
	(教育委員会)
【新】新規就農者確保定着対策事業	UIJターン就農者対策や就農相談窓口の設置等
	とあわせ、法人等に就業した新規就農者に対し研修
	等の支援を通じ就農・定着を推進します。
	・就農相談窓口の設置や就農情報の発信
	・新規就農者への企画能力向上等の研修実施
29百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【新】青年就農支援事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るた
	め、就農前後の就農青年者に対し、給付金を交付し
	ます。
	・就農前の研修期間の所得を確保する給付金を交付
	・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を
	交付
277百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
[拡]	若年層や中高年層の離職者等の就職を促進する
離職者等再就職訓練事業	ため、テクノスクールや民間教育機関等を活用した
若年者職業能力開発事業 	公共職業訓練を定員を拡大して実施します。
障害者雇用促進能力開発事業	・開業者向けコースの新設
1 000TTT(()00 1 100TTT)	・未就職卒業生向け訓練枠、ひとり親優先枠の拡大
1,360百万円(H23:1,126百万円)	(産業労働観光部)

事業名。予算額	事業内容
【新】訓練生就職サポート事業	公共職業訓練受講者の早期就職に向けた取組を
	実施します。
	・求人開拓、個別就職指導、合同企業説明会の開催
11百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【維】	国からの交付金を受けて造成した基金を活用し、
新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金	重点分野における人材育成や、震災・円高等の影響
事業	に対して緊急に対応すべき事業を実施し、雇用の場
新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金	の創出・確保を図ります。
事業補助金	・成長分野や人材不足分野における人材育成
新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業	・介護福祉士養成、医師事務作業補助者の配置、学校
新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業補	運営改善推進員の配置等
助金	
5, 548百万円	
(H23:10, 153百万円)	(産業労働観光部)
【継】若年求職者マッチング支援事業	学卒未就職者など若年求職者と企業との雇用のミ
	スマッチを解消し、早期の就職につなげます。
	・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施
	・来春卒業の高校生向け「労働ハンドブック」の配布
	・県内企業のPR力強化セミナーの開催
7百万円(H23:7百万円)	(産業労働観光部)
【継】起業チャレンジ奨励事業	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励す
	るため、創業に必要な経費を助成します。
50百万円(H23:50百万円)	(産業労働観光部)

## (4)魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

事業名·予算額	事業内容
【拡】新潟版所得保障モデル事業	水田経営全体で一定の所得レベルを確保できる
	所得保障や中山間地域における販売ノウハウを有
	する新規就農者等の所得保障をモデル的に実施し、
	制度設計の有効性を調査します。
	・水田経営安定化・フル活用モデル(9地区)
	・中山間地域新規就農者確保モデル(8地区)
	※中山間地域新規就農者確保モデル3地区の助成
	期間が終了し、新規に4地区を追加
60百万円(H23:58百万円)	(農林水産部)
【新】先導的経営体育成支援事業	本県農業をリードする先導的経営体の育成と、そ
[一部基金]	の経営体を核とした地域農業システムの確立を支援
	します。
	・地域合意に基づく農業ビジョンの策定支援(14地区)
	・地域の核となる経営体へ機械等の整備支援
46百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【継】新潟米ブランドカ強化対策事業	新潟米の食味・品質基準に基づく区分集荷・区分
	販売による高付加価値化に向けた取組の支援や温
	暖化等に対応した晩生品種の開発を推進します。
	・直売増加等に向けた商品開発や販路拡大の支援
	・高品質・良食味の晩生品種の開発
26百万円(H23:25百万円)	(農林水産部)
【継】新潟米消費拡大事業	県産米の消費拡大を図るとともに新潟米の信頼を
	確保するため、首都圏をはじめ全国各地での新潟米
	の流通実態調査等を行います。
	・流通実態調査:首都圏、関西圏、インターネットほか
23百万円(H23:23百万円)	(県民生活・環境部・農林水産部)
【継】新潟米付加価値向上施設整備促進	「新潟米ブランド向上」、「米粉需要拡大」の取組を
事業	加速するため、波及効果の高い拠点施設の整備を
	支援します。
	・米のラック式等倉庫(1JA)
	*米粉関連施設(製粉工場:1企業)
500百万円(H23:500百万円)	(農林水産部)

事業名 - 予算額	事業內容
【新】えだまめ生産拡大推進事業	えだまめの栽培・収穫等の機械化を支援するとと
	もに首都圏を中心に販路拡大の取組を強化します。
	・「えだまめ」導入拡大を図るため機械・施設等の支援
	(補助率1/2)
	・鮮度保持流通による有利販売の実証
	・流通業者等と連携した首都圏での販売強化
41百万円(H23:O百万円)	(農林水産部)
【新】葉たばこ転換園芸産地等拡大事業	葉たばこ廃作地における園芸品目等への転換、
	担い手への農地利用調整等を支援し、園芸産地の
	拡大を促進します。
	・転換作物の初度的経費の支援
	・品目転換に伴い必要となる機械等の支援
	・葉たばこ跡地の農地利用調整等への支援
39百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【新】契約型園芸産地育成事業	園芸産地の発展や経営体の体質強化を図るた
	め、市場流通に加え、食品産業等と連携した契約裁
	培型の園芸産地を推進します。
	・契約型園芸のモデル産地の育成(3地区)
	・実需者とのマッチング支援
4百万円(H23:O百万円)	(農林水産部)
【継】越後姫品質向上産地拡大事業	越後姫の需要・生産拡大のため、高品質安定生
	産体制の確立を図ります。
	・品質向上モデル産地の育成
	・園芸用ハウス等整備支援(補助率1/2)
102百万円(H23:102百万円)	(農林水産部)
【新】加工用米地域流通支援事業	加工用米における農業者の所得確保のため、多
	収穫米の導入を図り、県内食品産業等への安定供
	給に向け生産体制を整備します。
	。多収穫米の普及啓発支援
	・多収穫米品種への転換支援
27百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【拡】にいがた発・新たな米文化創造事業	米粉のビジネスモデルの創出に向け、米粉の用途
	別指標を普及するとともに、米粉の品質評価体制を
	整備します。
	・実需者へのプレゼンテーション、米粉フェアの開催等
	・米粉の用途別指標の普及拡大
	・米粉の品質評価を行う機器の整備(食品研究センター)
22百万円(H23:19百万円)	(農林水産部)

事業名·予算額	事業内容
【拡】にいがたフード・ブランド推進事業	首都圏におけるブランドカ向上に向けた取組や効
	果的な情報発信とあわせブランド品目を原料とした
	新商品開発の支援や加工業者等のマッチングを推
	進します。
	・パートナーショップと連携した情報発信、販売促進等
	・加工仕向けの拡大、新商品開発支援
	・産地見学交流会の開催(一般型+重点型)
22百万円(H23:21百万円)	(農林水産部)
【拡】ふるさと越後の家づくり事業	越後杉の需要拡大と定着を図るため、住宅建築
	時の購入費に対し、越後杉使用量に応じて助成しま
	す。
	·住宅建築助成 425棟(10~70万円助成)
	(定住促進、県産瓦使用の場合、加算)
	※県産瓦使用に関する助成拡充
	(現行:10万円/棟→12~20万円/棟)
130百万円(H23:130百万円)	(農林水産部)
【継】越後杉安定供給体制の整備	県産材の即納·安定供給のためのストックヤード
	整備や大量・安定供給に向けた製品規格化の取組
	を支援します。
13百万円(H23:13百万円)	(農林水産部)
【継】新資源管理制度導入推進事業	南蛮エビ(ホッコクアカエビ)の資源増大のため、え
	びかご漁における個別漁獲割当(IG)の効果をモデ
	ル事業により検証します。
	・えびかごの網目拡大、実証管理(佐渡市赤泊地区)
	*漁具改良支援
73500(1102.343500)	・ホッコクアカエビの資源調査 (農林水産部)
7百万円(H23:14百万円) 【新】水産物販路開拓事業	漁業者の所得向上を図るため水産物の直売や流
1   初度初級時期的事業	通業者と連携した販路開拓等の取組を支援します。
	・新規販路開拓に取り組む漁業者団体を支援(3地区)
   1百万円(H23:0百万円)	対
【拡】新潟版6次産業化推進支援事業	販売等の外部専門家による実践指導に加え、農
SIGEのIMANOの注水口は近天及デ木	業者等と観光分野等との連携による先導的な6次産
	業化の取組を支援します。
	・経営体への販売専門家等の派遣
	・先導的な6次産業化の取組を支援(3地区)
   14百万円(H23:14百万円)	(農林水産部)
, , H, 23   1 (1/20 , 1 7 H / 21   1)	

事業名。予算額	事業内容
【新】新規就農者確保定着対策事業	UIJターン就農者対策や就農相談窓口の設置等
【再掲】	とあわせ法人等に就業した新規就農者に対し研修
	等の支援を通じ就農・定着を推進します。
	・就農相談窓口の設置や就農情報の発信
	・新規就農者への企画能力向上等の研修実施
29百万円(H23:O百万円)	(農林水産部)
【新】青年就農支援事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るた
【再掲】	め、就農前後の就農青年者に対し、給付金を交付し
	ます。
	・就農前の研修期間の所得を確保する給付金を交付
	・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を
	交付
277百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【新】新潟米等輸出拡大調查事業	新潟米等の県産農産物の輸出拡大に向けた戦略
	を再構築するため、輸出拡大が期待される国・地域
	の市場や輸送ルート等の調査や情報発信等につい
	て検討します。
2百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【拡】グリーン・ツーリズム推進強化費	交流人口の一層の拡大を図るため、郷土料理な
	ど「食」資源を活かしたビジネス化の取組の支援や
	子ども達の農山漁村体験交流活動を推進します。
	・実践地域の育成(戦略プランの作成、活動支援)
	・農家レストラン、直売所等の整備支援(補助率1/2)
	・子ども達の農山漁村体験交流活動の推進
74百万円(H23:74百万円)	(農林水産部)
[[継]]中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄地の発生防止や
	多面的機能の確保のため、継続した農業生産活動
	等を行う農業者等に対し直接支払いを実施します。
2,370百万円(H23:2,373百万円)	(農林水産部)
【継】農地·水·環境保全向上対策事業	担い手の確保・育成、経営発展と優良農地の保全
	を図るため、地域全体で取り組む活動を支援しま
	す。
	- 共同活動支援(農地の草刈り等の保全管理)
	一・六円石勁又版(辰地の学列が寺の床主旨座)
	- 宍向店勤文援(展地の草州り等の保工目壁) - 向上活動支援(水路・農道等の補修・更新)

事業名・予算額	事業内容
【継】基幹水利施設ストックマネジメント事	国・県営土地改良事業により造成された基幹水利
業	施設について、既存施設の有効利用を図るため機
	能保全計画策定と、これに基づく補修・補強・更新を
	実施します。
	•保全対策工事
	·機能保全計画策定
366百万円(H23:362百万円)	(農地部)

# (5)北東アジア交流の推進と拠点性の向上

事業名 • 予算額	事業內容
【継】新潟空港からの海外旅立ち推進事	新潟空港を利用した海外研修旅行等に参加する
業	学生、生徒に対してパスポート取得助成を行いま
	す。
	・概ね10人以上の学生等が参加する海外旅行が対象
20百万円(H23:20百万円)	(交通政策局)
【拡】新潟空港国内線新規就航‧增便路	新たに就航又は増便される国内路線の認知度向
線等対策	上と利用活性化のための取組を強化します。
18百万円(H23:14百万円)	(交通政策局)
【継】新潟空港国際線増便路線等支援	国際線の利便性向上のための航空路開拓に加
	え、既存国際路線を増便する航空会社に対して支援
	を行います。
35百万円(H23:19百万円)	(交通政策局)
【新】新潟空港の利便性向上に向けた環	新潟空港の運用時間延長に向けて、周辺環境整
境整備対策の推進	備対策について検討、推進します。
	・この他、騒音対策区域内の環境対策事業として21百
	万円を措置
12百万円(H23:0百万円)	(交通政策局)
【新】ハルビン線を活用した交流拡大事業	黒龍江省友好県省提携30周年を来年に控え、ハ
	ルビン線を活用した中国東北部との交流拡大の取
	組を行います。
16百万円(H23:0百万円)	(交通政策局)
【継】新潟空港の利用促進	新潟空港発着の国内線、国際線の利用活性化に
	向けた取組を展開します。
43百万円(H23:43百万円)	(交通政策局)
【拡】新潟空港へのアクセス向上	空港リムジンバスの運行に加え、長岡、上越から
	の高速バスの空港乗入れによる空港アクセス向上
	のための取組を推進します。
88百万円(H23:68百万円)	(交通政策局)
[継]新幹線活用地域活性化事業	2つの新幹線の交通ネットワークを活かした地域
	の活性化を図るため、官民をあげた取組を推進しま
	र्ज .
3百万円(H23:3百万円)	(交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】日本海側拠点港推進費	新潟港の競争力強化を図るため、新潟港コンテナ
	ターミナルの民営化の具体化に向けた取組を推進し
	ます。
38百万円(H23:21百万円)	(交通政策局)
【拡】県内港コンテナ貨物利用拡大支援事	航路の充実に向けた船社への支援のほか、利用
業	貨物の増加のための支援制度を拡充します。
	・入港料、岸壁使用料、ガントリークレーン使用料の支援
	・大口荷主を開拓する陸運と海運業者の協同した取組
	に対しオークション形式の助成制度を新設
	・コンテナ増加量に応じた荷主への助成制度の拡充
170百万円(H23:101百万円)	(交通政策局)
【継】日本海横断航路支援事業	中国東北部との物流の拡大による新潟港の拠点
	性の向上のため、日本海横断航路の安定運航と集
	荷促進に向けた取組を推進します。
70百万円(H23:70百万円)	(交通政策局)
【新】交通機関相互乗継円滑化支援事業	鉄道、バス、航路等の交通モード間のアクセスの
	円滑化と利便性の向上のため、新潟両津航路の乗
	船ゲートへのSuica導入を支援します。
18百万円(H23:O百万円)	(交通政策局)
【新】粟島航路利用促進事業	粟島航路を安定的に維持するため、利用促進の
	取組を推進します。
	(交通政策局)
【拡】小木直江津航路利用促進緊急対策	上越・佐渡間のアクセス維持と利用活性化に向
事業	け、運賃割引等の支援などについて震災影響を踏ま
	えた取組を強化します。
48百万円(H23:43百万円)	
【拡】新潟ー佐渡航空路の利便性向上	新たに空港旅客ターミナル内での乗降を可能とす
	る取組を含め、離島航空路の維持確保を支援しま
	す。
36百万円(H23:33百万円)	(交通政策局)
【拡】北東アジア交流戦略事業	北東アジア交流圏の表玄関としての地位確立に
·	向け、北東アジア地域との交流やビジネスマッチン
	グを強化する取組を行います。 
	・ウラジオストクに県産品販売拠点(おもてなし館)を開設、
	中国での物産展開催、韓国での県産品広報宣伝等
39百万円(H23:39百万円)	(知事政策局) 

事業名•予算額	事業内容
【新】日中国交正常化40周年記念事業	中国との国交正常化40周年を記念し、記念講演・
	シンポジウム、北京故宮博物院展等の記念行事を
	実施します。
41百万円(H23:O百万円)	(知事政策局)
【継】高校生東アジア派遣・研修推進事業	東アジアとの交流拡大の基盤づくりと国際社会で
	活躍できる人材の育成を図るため、東アジアへの高
	校生の研修旅行を推進します。
3百万円(H23:3百万円)	(教育委員会)
【継】外国人観光客誘致に向けた取組	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致
【再掲】	の取組を実施します。特に、発展可能性が高く、平成
	24年に日中国交正常化40周年を迎える中国につい
	て重点的に対策を講じます。
	*TV*新聞*Webなどメディアを活用した広報宣伝活動
	・エージェントへのセールス活動及び観光展出展
81百万円(H23:81百万円)	(産業労働観光部)

# 当初予算における主な施策

2

災害からの復旧・復興と原子力災害への対応等、安全・安 心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

#### (1)災害からの復旧・復興

事業名·予算額	事業内容
【継】広域避難者の住宅借り上げ支援	東日本大震災に被災した広域避難者に対し、民間
	住宅を借り上げ、仮設住宅として提供します。
1,934百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)
【継】被災児童生徒等就学奨励費	東日本大震災により就学等が困難になった幼児・
	児童・生徒に就学支援を行います。
	・幼稚園の保育料、入園料等
	・小中学校の学用品費、給食費等
101百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【継】被災生徒に対する奨学金	東日本大震災により修学が困難となった高校生に
	対して奨学金を貸与します。
7百万円(H23:O百万円)	(教育委員会)
【継】被災生徒に対する学費軽減	東日本大震災により被災した私立高校生、私立幼
	稚園児、専修学生に対して学費軽減を実施します。
47百万円(H23:O百万円)	(総務管理部)
【継】緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災によりこころのケアが必要となった
	児童生徒が在籍する小中高等学校に、臨床心理士
	等のカウンセラーを派遣します。
10百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【継】地域支え合い体制づくり	市町村等が行う避難者への相談・生活支援や交
	流・サポートの拠点づくりを支援します。
172百万円(H23:O百万円)	(福祉保健部)

事業名·予算額	事業内容
【新】被災生活保護受給者生活再建サポ	福祉事務所に「生活再建サポーター」を配置し、被
ート事業	災した生活保護受給者の生活再建を支援します。
65百万円(H23:O百万円)	(福祉保健部)
【新】地域防災計画等見直し検討費	東日本大震災を踏まえた地域防災計画や防災対
	策の見直しに向けた検討や新潟・福島豪雨の災害
	対応の検証調査を行います。
4百万円(H23:O百万円)	(防災局)
【拡】原子力災害対応資機材整備	福島原発事故を踏まえた原子力災害対応資機材
	等の整備拡充を図ります。
248百万円(H23:0百万円)	(防災局・福祉保健部)
【新】放射性物質防護対策基本設計費	危機管理センターにおける放射性物質防護対策
	に係る基本設計を行います。
3百万円(H23:O百万円)	(防災局)
【継】監視施設設備等整備費[2月補正]	原子力災害に係る防護区域の見直しを踏まえ、モ
	ニタリングポストを増設します。
670百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【新】生態系等放射性物質調查·検討費 	放射性物質による生態系等への影響を体系的に
	調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状
4 TTM (100 0 TTM)	況などを調査・評価します。 / 吹べ 見 )
1百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【拡】24時間モニタリング体制の強化	モニタリングポスト等による24時間モニタリングを
	実施します。 
9百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【拡】消費者の食材検査	消費者が食材を持ち込み、放射性物質検査を行
EMANDE DVENDE	える体制を整備します。
	/にのトーーールがで正 畑しみ プ。
23百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)
【新】食材検査機器整備の支援	市町村が実施する持ち込み食材の放射性物質検
	査に要する機器の整備を支援します。
5百万円(H23:O百万円)	(県民生活·環境部)

事業名·予算額	事業内容
【拡】学校給食の食材検査	学校給食で使われる食材の放射性物質検査を行
	います。
6百万円(H23:O百万円)	(教育委員会)
【拡】県産肉牛安心確保対策	県内でと畜される県産肉用牛の放射性物質の全
	頭検査を行います。
147百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【拡】食品の放射性物質検査	県内で流通する食品の放射性物質検査を行いま
	す。
95百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部・農林水産部)
【拡】輸出用食品の検査の支援	県内で製造された輸出用食品の放射性物質検査
	に要する経費の一部を支援します。
5百万円(H23:0百万円)	(知事政策局)

# (2)防災立県の推進

事業名•予算額	事業内容
【新】地域防災計画等見直し検討費	東日本大震災を踏まえた地域防災計画や防災対
【再掲】	策の見直しに向けた検討や新潟・福島豪雨の災害
	対応の検証調査を行います。
4百万円(H23:O百万円)	(防災局)
【拡】原子力災害対応資機材整備	福島原発事故を踏まえた原子力災害対応資機材
【再掲】	等の整備拡充を図ります。
248百万円(H23:0百万円)	(防災局・福祉保健部)
【新】放射性物質防護対策基本設計費	危機管理センターにおける放射性物質防護対策
【再掲】	に係る基本設計を行います。
3百万円(H23:O百万円)	(防災局)
【継】監視施設設備等整備費[2月補正]	原子力災害に係る防護区域の見直しを踏まえ、モ
[再掲】	ニタリングポストを増設します。
670百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【拡】危機管理センター改修・増強費	危機管理センターの総合防災情報システムの改
1	修・増強を行います。
24百万円(H23:6百万円)	(防災局)
【継】大規模災害対応緊急点檢事業	大規模災害発生時に、(社)新潟県建設業協会及
2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	び(社)日本下水道管路管理業協会と連携して、県
	管理公共施設の緊急点検を実施し、二次災害の防
	止措置など県民の安全を確保します。
5百万円(H23:5百万円)	(土木部)
【拡】津波対策推進事業	東日本大震災を踏まえ、津波対策のための調査・
	検討を行います。
33百万円(H23:0百万円)	(防災局)

事業名・予算額	事業内容
【拡】地域防災力向上費	自主防災組織の育成に積極的な市町村を支援す
	るほか、地域防災力向上のための研修会を実施します。
	・自主防災組織への補助
	・市町村職員・防災関係者等への研修や、GIS活用体制
	の強化のための研修の実施
	・自主防災組織と地域(学校、企業等)が一体となった 訓練の実施
21百万円(H23:20百万円)	(防災局)
【拡】中小企業事業継続マネジメント促進	県内企業の事業継続マネジメント能力の向上を図
事業	るとともに、首都圏企業のバックアップ機能の誘致に
【再掲】	向けて取り組みます。
	・県内企業と首都圏企業の災害時相互連携を柱とした
	BCP策定を支援
	・BCM研究会・ワークショップの開催
	・首都圏経営者向け「危機管理セミナー」の開催
4百万円(H23:4百万円)	(産業労働観光部)
【新】避難所機能向上モデル事業	災害時に拠点となる避難所の機能向上について
	検討を行い、モデル的施設を整備します。
	(PL (( )
20百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【拡】地震保険等加入促進事業	地震保険等の加入促進を図るため、地震保険等
	の必要性についての普及啓発を図るとともに、住宅   補強・地震保険料等への補助を行います。
	他展示地震体限科等への補助を11います。   ・地震保険等加入促進に向けた官民一体での普及啓発
	・ 高齢者世帯等を対象とした住宅補強・地震保険料等
	の補助(対象要件を緩和)
5百万円(H23:5百万円)	(県民生活・環境部)
【継】耐震すまいづくり支援事業	大規模地震発生時の住宅被害を最小限に抑え、
	県民の生命・財産を守るため、耐震性の低い住宅の
	耐震診断・耐震改修に対する支援等を行います。
41百万円(H23:44百万円)	(土木部)
【継】庁舎等の耐震診断・改修の促進	災害時に拠点施設となる庁舎、警察施設の耐震
	診断・耐震補強工事を行います。
858百万円(H23:517百万円)	(総務管理部・警察本部)
【継】床上浸水対策特別緊急事業	常習的に床上浸水が発生している流域における
	浸水被害の解消に取り組みます。
1,981百万円(H23:0百万円)	(土木部)

# (3)安全・安心で快適な県民生活の確保

事業名·予算額	事業内容
【継】土砂災害緊急事業費	人命・財産の保護や二次災害の防止等を図るた
	め、小規模土砂災害発生時に復旧工事を行います。
346百万円(H23:346百万円)	(土木部・農林水産部)
【継】地域による除排雪活動等への支援	除雪ボランティアとの恊働、コミュニティによる除排
【再掲】	雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行
	う市町村等に対して助成します。
111百万円(H23:100百万円)	(総務管理部)
【継】情報格差解消支援事業	ブロードバンドや携帯電話利用に必要な衛星など
	による基盤整備に取り組む市町村等に対して支援し
	ます。
3百万円(H23:6百万円)	(総務管理部)
【継】携帯電話のエリア拡大	携帯電話の不感地域を解消するため、基地局整
	備を行う市町村を支援します。
6百万円(H23:14百万円)	(総務管理部)
【新】次世代通信基盤整備檢討事業	公衆無線LANスポットの設置をはじめ、地域情報
	化の推進に向けた有効な取組等について検討を行
	います。
1百万円(H23:0百万円)	(総務管理部)
【新】交通安全「光るファッション」PR事業	夜光反射材を使用した衣類のデザインを公募し、
	優秀作品の表彰及びファッションショーを行い、夜光
	反射材の着用率向上と交通事故の防止を推進しま
	す。
3百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)
【継】安全・安心なまちづくり推進事業費	犯罪を未然に防止する地域の環境づくりを推進す
	るため、防犯意識の啓発や自治会等が行う地域防
	犯活動を支援します。
	・シンポジウム、防犯出前講座の開催
	・地域安全マップづくりコンテストの開催
7百万円(H23:7百万円)	(県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】新型インフルエンザ対策推進事業	新型インフルエンザ対策を総合的に推進するた
	め、専門家及び地域の関係者との協議に基づき、体
	制整備を図ります。
	・専門委員会の開催
	・地域体制整備検討会の開催
	・医療提供体制の強化(個人防護具の備蓄)
10百万円(H23:7百万円)	(福祉保健部)
【継】拉致被害者·家族支援事業	拉致問題の全面解決に向け、県民世論の喚起を
	図るための啓発活動を行うとともに、帰国被害者の
	自立、社会適応を支援するため、国、地元市町村と
	の連絡会議等を開催します。
10百万円(H23:10百万円)	(知事政策局)
【新】DV対策民間委託事業	民間団体と連携し配偶者暴力防止の広報啓発活
	動を推進します。
	·民間団体(NPO)4団体へ委託
1百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】地域消費者カアップ事業	市町村と関係団体等の民間活力との連携・協働を
	構築しながら、市町村の消費者相談窓口の充実を図
	ります。
2百万円(H23:O百万円)	(県民生活・環境部)
【新】パーソナル・サポート・サービスモデ	様々な生活上の困難に直面している就労希望者
ル事業	等に対し、制度横断的・継続的に支援します。
[再掲]	
50百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【拡】消費者行政強化事業	多重債務・悪質商法等の多様化・高度化する問題
	や、食の安全・安心確保などに対応するため、弁護
	士等の専門家との連携強化や地域での啓発事業の
	充実を図ります。
	・弁護士による消費生活移動相談を実施するなど、対
	応を強化
60百万円(H23:60百万円)	(県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業	消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者
	行政強化の取組を支援します。
70百万円(H23:140百万円)	(県民生活·環境部)

# (4)食の安全・安心の推進

事業名・予算額	事業内容
【継】食の安全・安心プロデュース事業	食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保する
	ため、危機事案発生時における特別監視チームの
	設置や食品安全広域監視班による重点的な監視指
	導、食の安全に関する普及啓発活動を実施します。
	・緊急時特別監視チームの設置
	・食の安全・安心フォーラム意見交換会
10百万円(H23:11百万円)	(福祉保健部)
【拡】食の安全・安心確保のための食品検	市場流通食品の安全性確保を図るため、「新潟県
査	食品衛生監視指導計画」に基づき収去検査を実施し
	ます。
	・食品の0157等微生物検査(610検体)
	- 輸入食品の規格基準検査(189検体)
	·農産物残留農薬検査(150検体)等
16百万円(H23:15百万円)	(福祉保健部)
【拡】放射性物質検査の取組	消費者が持ち込む食材の検査や給食食材の検
【再掲】	査、農産物等の検査を行います。
1	(知事政策局・県民生活・環境部・福祉保健部
276百万円(H23:0百万円)	•農林水産部•教育委員会)
【新】食材検査機器整備の支援	市町村が実施する持ち込み食材の放射性物質検
【再掲】	査に要する機器の整備を支援します。
5百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)
【新】生態系等放射性物質調查·検討費	放射性物質による生態系等への影響を体系的に
[再掲]	調査・監視し、自然環境中での放射性物質の移行状
	況などを調査・評価します。
1百万円(H23:0百万円)	(防災局)
【拡】消費者行政強化事業	多重債務・悪質商法等の多様化・高度化する問題
[再揭]	や、食の安全・安心確保などに対応するため、弁護
	士等の専門家との連携強化や地域での啓発事業の
	充実を図ります。
	・弁護士による消費生活移動相談を実施するなど、対
	応を強化
60百万円(H23:60百万円)	(県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【継】市町村消費者行政強化事業	消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者
【再掲】	行政強化の取組を支援します。
70百万円(H23:140百万円)	(県民生活·環境部)
【拡】新潟県産コシヒカリDNA検査の取組	消費者の信頼を確かなものとするため、全国で流
	通している県産コシヒカリのDNA検査を強化します。
	・首都圏、関西圏、インターネット等で流通している県産
	コシヒカリのDNA分析調査及び追跡調査
11百万円(H23:11百万円)	(県民生活・環境部・農林水産部)
【新】県産稲わらの利用拡大に向けた取	にいがた和牛の飼料となる県産稲わらの広域流
組	通に向けたマッチングや流通経費を支援します。
	・県産稲わら利用のための流通支援(3,000円/t)
2百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【継】にいがたクリーンランド戦略事業	安全・安心な「新潟ブランド」を確立するため、環境
	と調和した農業生産の実践や「にいがた食の安全・
	安心条例」に対応した農産物の安全性確保への取
	組を行います。
	·環境保全型農業直接支援
3	·農産物GAP導入の支援(5地区) 等
160百万円(H23:162百万円)	(農林水産部)
【継】適正な食品表示推進事業	JAS法、米トレサ法等に基づく適正な食品表示の
	徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを設置しま
	す。
2百万円(H23:2百万円)	(県民生活・環境部・農林水産部)
【拡】選んで安心「にいがた畜産」拡大対	より安全・安心な県産畜産物の県民への提供を図
<b>策事業</b>	るため、HACCP方式による衛生管理手法の導入農
	場を「安心農場」として認定を行うとともに、飼養衛生
	管理指導等の強化を図ります。
4百万円(H23:4百万円)	(農林水産部)
【継】BSE検査体制整備事業	BSE対策特別措置法に基づき24ヶ月齢以上の死
	亡牛全頭の検査を実施します。
7百万円(H23:7百万円)	

# (5)地球・自然環境保全対策の積極的な推進

事業名・予算額	事業内容
【新】電気自動車普及推進費	地球環境保全の取組を進めるため、電気自動車
	の普及啓発を図ります。
	・改造電気自動車を含めた電気自動車の普及啓発イベ
	ントの実施等
7百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【拡】低炭素社会づくり推進事業	カーボン・オフセット制度の活用や環境にやさしい
	ライフスタイルの普及啓発などを進め、県民、事業者
	の地球温暖化防止の実践行動の推進を図ります。
	・クレジット利用PR等による県カーボン・オフセット制度
	の拡大
	-ノー白熱電球運動、エコ事業所認定制度の推進 等
9百万円(H23:8百万円)	(県民生活・環境部)
【継】レジ袋削減県民運動推進事業	ごみの発生抑制・減量化、地球温暖化防止のた
	め、県民・事業者・団体・行政が連携し、レジ袋削減
	に向けた県民運動を展開します。
1百万円(H23:1百万円)	(県民生活・環境部)
【継】がんセンター新潟病院ESCO事業	環境負荷軽減と併せて、経費執行の効率化を推
	進するため、民間ノウハウ活用による省エネ推進事
	業を、平成24年4月から開始します。
【継】バイナリー地熱発電・小水力発電の	県内での地熱発電の導入を促進するため、全国
普及促進	初となるバイナリー地熱発電実証研究を実施すると
[再掲]	ともに、小水力発電の相談窓口を設置し、県内での
	導入を支援します。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【拡】にいがたスマートコミュニティ実証事	栗島におけるスマートコミュニティの実現に向けて
業	再生可能エネルギーを導入・活用した実証研究を実
【再掲】	施します。
	・太陽光発電施設等の整備支援
	・遠隔管理システムを用いた再生可能エネルギー導入
	技術の確立
	・スマートメーターの導入等
32百万円(H23:17百万円)	(産業労働観光部)

事業名·予算額	事業内容
【新】海洋エネルギー利活用モデル実証	粟島における海洋エネルギーの利活用を検討す
事業	るため、実証試験を行います。
【再掲】	・漁業における利活用モデルの検討
	・海洋エネルギーの実用可能性実証試験
5百万円(H23:O百万円)	(産業労働観光部)
【新】事業者用太陽光発電普及促進の取	事業者用太陽光発電の普及に資する事業プラン
組	を民間事業者等から公募し、県が事業認定すること
【再掲】	により、太陽光発電の普及拡大を図ります。
ゼロ予算事業	(産業労働観光部)
【継】太陽光発電設備建設事業	再生可能エネルギーの導入推進を図るため、東
【再掲】	部産業団地に1メガワットの太陽光発電設備を増設
	します。
409百万円(H23:192百万円)	(企業局)
【継】フロンティア企業支援資金	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電な
(グリーンニューディール枠)	どの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する
[再掲]	中小企業に対して資金を融資します。
新規融資枠4億円(H23:5億円)	(産業労働観光部)
【新】フロンティア企業支援資金	LED照明設備や太陽光発電設備など、節電を目
(節電促進緊急対応枠)	的とした設備の導入を行う中小企業に対して資金を
	融資します。
新規融資枠1億円(H23:O億円)	(産業労働観光部)
【新】資源循環モデルづくりサポート事業	焼却処理されている資源物を効率的にリサイクル
	する仕組みへの転換を推進します。 
0.5.7.0(100.0.5.7.0)	(10 尺头法, 7号换数)
2百万円(H23:O百万円) 【拡】新潟水俣病地域福祉推進事業	(県民生活・環境部) 新潟水俣病患者が地域で安心して暮らすことがで
[[加]初為小侯納地·與福祉推進事業	お為小侯病患者が地域で安心して春らずことができるよう、新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉
	施策や、地域社会の再生・融和を図るための取組を 行います。
	110°です。   ・相談窓口の設置や保健師訪問事業の実施
232百万円(H23:168百万円)	・阿賀野川流域地域フィールドミュージアム事業 (福祉保健部)
【新】新潟県水環境保全基本方針改訂事	平成12年に策定した新潟県水環境保全基本方針
※ 業	一
*	で、四十四年太田労争で頃まんで以前しより。
2百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)

事業名•予算額	事業内容
【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事	トキの野生復帰への取組に関し、県外の企業・団
業	体に対してCSRを活用した支援を募るとともに、交流
	拡大等の活動を支援します。
	・セミナー開催とメディア向け情報提供
	・環境保全・佐渡体験ツアーの支援
4百万円(H23:4百万円)	(県民生活·環境部)
【継】人と自然共生プロジェクト事業	人と自然が共生する社会づくりの実現に向け、生
	物多様性に関する基本計画の策定等を行います。
	・「生物多様性にいがた地域戦略」の策定
	・「レッドデータブックにいがた」の改訂
2百万円(H23:2百万円)	(県民生活・環境部)

## 当初予算における主な施策

3

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充 実に努めます。

# (1)医療サービスの充実

事業名。予算額	事業内容
【拡】医師・臨床研修医招へい総合支援事	首都圏などへの情報発信や合同ガイダンス開催
業	等の取組を行います。
	・臨床研修指導医に対する研修
	・医学生対象の合同ガイダンス開催
	・本県出身者のいる他県大学医学部への訪問
	・新たに県外医学生向け交流会等を実施
24百万円(H23:21百万円)	(福祉保健部)
【新】臨床研修医受入支援モデル事業	著名な指導医等の招へいによる研修内容の充実
	など魅力ある臨床研修病院づくりを支援します。
20百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】民間医師紹介業活用促進事業	民間医師紹介業を活用する公的医療機関等に対
	し支援を行います。
	・民間医師紹介業への手数料に対する補助
14百万円(H23:14百万円)	(福祉保健部)
【拡】研究センター運営事業	魚沼地域においてコホート研究を実施します。
106百万円(H23:53百万円)	(福祉保健部)
【新】地域医療支援センター運営事業	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援やド
	クターバンクによる医師招へい活動等を実施します。
26百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】女性医師サポート事業	女性医師ネットの運営や女性医師支援イベントへ
	の補助を行うとともに、短時間正規雇用や交代制勤
	務の導入など医療機関が行う勤務医の勤務継続に
	資する取組等を支援します。
22百万円(H23:22百万円)	(福祉保健部)

事業名◦予算額	事業内容
【継】医師事務作業補助者設置緊急支援	勤務医の事務負担軽減を図るため、医師事務作
事業	業補助者の導入を支援します。
	・医師事務作業補助者の新規導入時の人件費の補助
	・診療報酬加算申請に必要な教育に要する費用の補助
10百万円(H23:10百万円)	(福祉保健部)
【継】勤務医等の処遇改善の取組	地域における救急医療・産科医療の維持確保の
	ため、救急医療機関等の勤務医や産科医の処遇改
	善の取組を支援します。
	・休日、夜間における救急勤務医手当を創設する医療
	機関への助成
	・分娩手当等を支給する分娩取扱機関への助成
97百万円(H23:71百万円)	(福祉保健部)
【継】勤務医ショートサポート事業	へき地の勤務医の負担軽減の取組を支援します。
	・勤務医ショートサポートバンクへの支援
	- 事業主体 県医師会
1百万円(H23:1百万円)	(福祉保健部)
【継】医師養成修学資金貸与事業	医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医
	学生に対する修学資金の貸付けを行います。
184百万円(H23:147百万円)	(福祉保健部)
【継】医師招へい・へき地医療支援事業 	他県医師・医学生の勧誘活動や医師・医学生へ
	の情報提供等の取組を行います。
	・首都圏等での医師招へい活動、現地説明会への参加
77777(1100 77777)	・医師招へい・へき地医療支援会議の開催
7百万円(H23:7百万円)	(福祉保健部)
【拡】新潟県地域医療システム研究推進	新潟大学大学院医歯学総合研究科に、地域医療
事業	に従事する医師の教育・養成、地域の実情に即した
	地域医療連携に関する研究開発を行う、「総合地域
	医療学講座」を開設するための寄附を行います。
457TT(100 047TT)	・4年次の基礎配属実習の実施など講座内容を拡大
45百万円(H23:34百万円)	(福祉保健部)
【継】医師養成規制緩和活動事業 	規制緩和の実現に向け、国への要望など必要な
	活動を行います。 
   1百万円(H23:1百万円)	(福祉保健部)
	(

事業名·予算額	事業内容
【拡】生活習慣病予防・がん対策に向けた	生活習慣病予防のため、運動習慣の定着や減塩
取組	対策、たばこ対策を推進するとともに、がん検診受診
	促進の取組等を実施します。
	・減塩対策県民運動の実施
	・運動指導者養成研修の実施
	・新たに生活習慣病等の大規模コホート調査を実施 等
45百万円(H23:43百万円)	(福祉保健部)
【継】女性特有のがん対策推進事業	女性特有のがん(乳がん、子宮がん)の検診受診
	率向上等に向けた広域・休日検診を推進します。
	・広域・休日検診を実施する市町村の経費を支援
13百万円(H23:23百万円)	(福祉保健部)
【拡】肝炎患者等支援の取組	相談会や実態調査の実施、肝炎通院費助成の拡
	充など肝炎患者支援の取組を進めます。
	・患者相談会・訪問事業等の実施
	・通院費助成の距離要件緩和・単価改定
	・医療費助成の対象治療を拡大等
352百万円(H23:248百万円)	(福祉保健部)
【新】ドクターヘリ運航事業	ドクターへリの運航に要する経費を支援します。
143百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】ドクターヘリ基地病院等施設・設備整	ドクターヘリの運航に必要な医療設備等の整備
備事業	や、冬季運航を確保するための場外離着陸場の融
	雪設備の整備を支援します。
	・ヘリ搭載医療設備等の整備
	場外離着陸場の融雪設備の整備
119百万円(H23:140百万円)	(福祉保健部)
【新】医療機関適正受診啓発事業 	地域住民が地域医療の状況を理解し、適切な受
	診行動がとれるように、市町村が実施する住民参加
	型の啓発活動を支援します。
7百万円(H23:0百万円)	【福祉保健部】
【拡】自殺対策強化事業	NPO法人等民間活動団体との協働による支援の
	輪の構築など、自殺予防対策検討会での検討結果
	を踏まえた取組を推進します。
	・新たに「いのちとこころのサポートセンター」の設置や
	関係機関との情報の共有化による取組等を実施
107百万円(H23:107百万円)	(福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【拡】魚沼基幹病院(仮称)新築事業	魚沼基幹病院(仮称)の建設を行います。
1,553百万円(H23:148百万円)	(福祉保健部)
【新】魚沼基幹病院(仮称)の開設に向け	魚沼基幹病院(仮称)の運営を担う財団の設立や
た取組	財団の運営に対する支援を行うとともに、看護師等
	スタッフの確保に向けた取組を実施します。
	・財団設立に要する財産の拠出
	・財団運営経費等の支援
	・首都圏看護師ニーズ調査の実施等
134百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】魚沼地域医療連携ネットワーク構築	魚沼医療圏における医療機関相互の診療情報を
事業	共有化する地域医療連携ネットワークの構築に係る
	費用に対して補助します。
274百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【拡】佐渡地域医療連携ネットワーク開発	佐渡医療圏における地域医療連携ネットワーク、
英	遠隔診療支援システム、在宅診療支援システムの構
	築に係る費用に対して補助します。
1, 150百万円(H23:76百万円)	(福祉保健部)
【新】県央医療提供体制再構築推進事業	県央医療圏における医療課題の解決のため、医
会議開催費	療機関の役割分担の再構築や診療機能の集約のあ
	り方などを具体的に検討します。
1百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】十日町病院改築調査·設計事業 	十日町病院改築のための敷地調査及び基本設計
	を行います。
	,
93百万円(H23:0百万円)	(病院局)
【新】県立病院におけるMRI装置の整備	診療機能の向上を図るため、加茂病院(新設)及
	びがんセンター新潟病院(増設)にMRI装置(磁気共
	鳴断層撮影装置)を整備します。
298百万円(H23:0百万円)	(病院局)

# (2)福祉サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【継】高齢者・障害者向け安心住まいる整	高齢者・障害者の住宅のバリアフリー改修工事経
備補助事業	費の一部を支援します。
	・補助対象 市町村が助成を行う高齢者・障害者の住宅
	改修経費
34百万円(H23:36百万円)	(福祉保健部)
【継】高齢者福祉施設整備促進	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム等の
	施設整備を支援します。
840百万円(H23:823百万円)	(福祉保健部)
【新】介護職員等の喀痰吸引ケア能力養	たん吸引等を行える介護職員等の養成研修を行
成事業	います。
	・指導看護師及び介護職員等に対する研修 等
32百万円(H23:O百万円)	(福祉保健部)
【新】高齢者・障害者等歯科保健の推進	在宅要介護者や障害者等のむし歯予防を進める
	ため、歯科衛生士の研修や施設における予防対策
	を推進します。
	・歯科衛生士を対象とした認知症等への対応の研修等
2百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】介護サービス情報の公表事業	利用者が適切なサービスを利用できるように、介
	護サービス情報をインターネットを通じて公表しま
	वं 。
11百万円(H23:O百万円)	(福祉保健部)
【拡】買い物利便性向上モデル事業	中山間地等における高齢者等の買い物利便性の
	向上に向けたモデル的取組を支援するとともに、普
	及啓発を図ります。
	・移動販売に限定せず、宅配・移動バスなど消費者ニー
	ズに応じた多様な取組をモデルとして支援
	・市町村担当者・事業者向けセミナーの開催
17百万円(H23:17百万円)	(産業労働観光部)
【新】ロボットスーツ関連産業創出と普及	需要拡大が期待できる福祉・介護用ロボットスー
促進	ツ関連産業への県内企業の参入促進に向けて、モ
[一基金]	デル事業による導入・実証を行うとともに、調査研究
【再掲】	会を設置して関連製品の開発等を支援します。
28百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)

事業名•予算額	事業内容
【継】障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障
	害者自立支援対策臨時特例交付金による基金を活
	用し、事業者に対する運営の安定化を図る措置及び
	新法への移行等のための円滑な実施を図る措置等
	の特別対策事業を行います。
	・事業者の運営の安定と新体系移行促進
	・改修工事等の基盤整備
1,007百万円(H23:2,450百万円)	(福祉保健部)
【継】介護給付費等負担金	障害者自立支援法の規定により、市町村が支弁
	する自立支援給付等に要する経費に対して負担しま
	す。
5,975百万円(H23:5,082百万円)	(福祉保健部)
【拡】授産活動プロデュース事業	障害者の自立を促進するため、福祉的就労に係
	る作業工賃の向上に向け、授産関係施設へのアウト
	ソーシングを推進するとともに、施設の経営意識改
	善や企業等への営業活動等を支援します。
20百万円(H23:13百万円)	(福祉保健部)
【継】障害者等用駐車スペース適正利用	障害等の有無にかかわらず暮らせるまちづくりを
事業	目指し、障害者等のための駐車スペースの適正利
	用を推進します。
2百万円(H23:2百万円)	(福祉保健部)
【拡】交通施設バリアフリー化推進事業補	旅客施設のバリアフリー化を推進するため、バリ
助金	アフリー新法に基づく移動等円滑化基本構想を作成
	した市町村に所在する旅客施設へのエレベーター等
	の整備に対して補助します。
20百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】障害者就業・生活支援センター事業	障害者の雇用の促進、職業・生活の安定を図るた
	め、専任の生活支援担当職員による指導・助言等の
	支援を行います。
	•実施箇所 7箇所
37百万円(H23:30百万円)	(福祉保健部)
[継]障害者職場実習支援事業	障害者の就業を促進するため、「障害者就業・生
	活支援センター」の斡旋により行われる障害者の職
	場実習に係る経費を奨励金として交付します。
3百万円(H23:3百万円)	(産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【継】障害者職場実習受入促進事業	障害者の職場実習を受け入れる企業の実習指導
	施設利用等に対して協力費を交付します。
4百万円(H23:3百万円)	(産業労働観光部)
【拡】チャレンジド雇用の輪拡大事業	「障害者就業・生活支援センター」に求人開拓等を
[一部基金]	行う就労支援コーディネーターを配置するとともに、
	障害者雇用における県内先進企業の見学会を実施
	します。
	・就労支援コーディネーターの配置拡充 6人→7人
32百万円(H23:28百万円)	(産業労働観光部)
【継】特例子会社設立支援事業	障害者の雇用促進を図る特例子会社の設立に係
	る経費を支援します。
6百万円(H23:6百万円)	(産業労働観光部)

## 当初予算における主な施策

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口 の自然減・社会減に対応していきます。

## (1)安心して子どもを生み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

市学及 又管奶	事 <b>类</b> 内穴
事業名・予算額	事業内容
【拡】子ども医療費助成事業	少子化対策の一層の充実を図るため、子どもの医
	療費助成を拡充します。
	・拡充内容 子どもが3人以上の世帯は全子について、
	通院費、入院費とも対象年齢を中学校
	卒業まで延長
	·事業主体 市町村(県1/2、市町村1/2)
1,092百万円(H23:974百万円)	(福祉保健部)
【拡】周產期医療対策事業	妊産婦や新生児に高度医療を提供する総合的な
	医療体制を整備します。
	・周産期母子医療センターの運営費、整備費に対する
	補助
	・N!CUコーディネーターの配置
151百万円(H23:136百万円)	(福祉保健部)
【継】小児救急医療支援事業	休日夜間の小児救急診療体制を確保するため、
	病院群輪番制に参加する病院を支援します。
8百万円(H23:8百万円)	(福祉保健部)
【継】小児救急医療体制整備検討事業	小児救急医療体制が未整備の地域において、体
	制整備に向けた検討会を開催します。
1百万円(H23:1百万円)	(福祉保健部)
【新】不妊治療に対する支援	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊
	治療に要する費用助成への上乗せ助成および所得
	制限対象者への助成を実施します。
	・1年目の助成額を5万円(最大)上乗せ
	・所得制限対象者への助成(助成額1/2、上限7.5万円)
40百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)

事業名。予算額	事業内容
【新】予防接種に関する相談体制整備	ポリオワクチン、麻しん・風しんワクチン等に関して
	保健所に相談窓口を設置するとともに、保護者へ予
	防接種に関する情報提供を行います。
ゼロ予算事業	(福祉保健部)
【継】保育所等設置補助金	安心こども基金を活用し、社会福祉法人等が設置
	する保育所等の施設整備に対し補助します。
1, 299百万円(H23:1, 594百万円)	(福祉保健部)
【拡】病児·病後児保育事業	病児・病後児保育を実施する市町村を支援します。
99百万円(H23:93百万円)	(福祉保健部)
【新】病児·病後児保育施設整備緊急促	社会福祉法人等が行う病児・病後児保育施設の整
進事業	備に対し補助します。
53百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【新】病院内保育所施設整備費補助金	病院等が行う院内保育所の施設整備に対し補助し
【再掲】	ます。
36百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】市町村児童環境づくり基盤整備事業	保護者が就業等で昼間家庭にいないおおむね10
(放課後児童健全育成事業等)	歳未満の就学児童に適切な遊び・生活の場等を提
	供する放課後児童クラブに対する助成等を行いま
	す。
	・放課後児童クラブ運営費に対する補助
	・障害児担当職員配置に対する補助 等
515百万円(H23:492百万円)	(福祉保健部)
【継】私立幼稚園子育て支援推進事業	子育て相談·講演会、未就園児の親子登園などを
	行う幼稚園に対して、事業実施に要する経費を助成
	します。
29百万円(H23:27百万円)	(総務管理部)
【継】いじめ・不登校・暴力行為等の解消	「いじめ見逃しゼロスクール運動」を展開するととも
及び未然防止に向けた取組	に、児童生徒の社会性の育成や総合支援チームに
	よる集中指導、カウンセラーの配置などを行います。
173百万円(H23:181百万円)	(教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】特別支援学校バリアフリー整備事業	車椅子を使用する児童生徒が在籍する特別支援
	学校にエレベーターを設置します。
	·対象学校 2校
69百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【拡】家庭の教育力向上に向けた取組	家庭や地域における教育力の向上を図るため、人
	材の養成や相談体制の整備を行うとともに、親の学
	びを支える学習機会を提供します。
	・家庭教育支援リーダー等の研修
	・家庭教育・子育てに関する電話相談
	・就学時健康診断に合わせた親の学び支援
4百万円(H23:3百万円)	(教育委員会)
【継】ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業所等
	での労働時間の短縮や休暇取得等に向けた普及啓
	発や県内事業所のモデル的な取組を支援します。
	・取組企業への専門家の派遣
	・事業所内託児所の設置支援等
44百万円(H23:42百万円)	(産業労働観光部)
【拡】にいがた出会いサポート事業	結婚を望んでいるが出会いの場が少ない独身者
	に対し、出会いの場の提供を行います。
	·補助事業(事業主体 NPO団体等、県1/2)
	・アドバイザー等による新規実施団体の開拓・支援
3百万円(H23:2百万円)	(福祉保健部)
【拡】庁内託児所の設置	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、庁内託児
	所の設置に取り組みます。
10百万円(H23:2百万円)	(総務管理部)

# (2)住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

事業名·予算額	事業内容
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策	U·Iターン就職の促進に向け、首都圏での情報発
事業	信と相談機能を強化します。
【再掲】	・地方Uターン施設として全国初のハローワーク機能を
	導入して相談機能を強化
	・Uターンセンター独自HPの新設による情報発信等
27百万円(H23:26百万円)	(産業労働観光部)
【拡】新潟版所得保障モデル事業	水田経営全体で一定の所得レベルを確保できる
【再掲】	所得保障や中山間地域における販売ノウハウを有
	する新規就農者等の所得保障をモデル的に実施し、
	制度設計の有効性を調査します。
	・水田経営安定化・フル活用モデル(9地区)
	- 中山間地域新規就農者確保モデル(8地区)
	※中山間地域新規就農者確保モデル3地区の助成期
	間が終了し、新規に4地区を追加
60百万円(H23:58百万円)	(農林水産部)
[新]新規就農者確保定着対策事業	UIJターン就農者対策や就農相談窓口の設置等
【再掲】	とあわせ法人等に就業した新規就農者に対し研修
	等の支援を通じ就農・定着を推進します。
	・就農相談窓口の設置や就農情報の発信
	・新規就農者への企画能力向上等の研修実施
29百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【新】青年就農支援事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るた
[再掲]	
	<b>                   </b>
	・就農前の研修期間の所得を確保する給付金を交付
	・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を
	交付
277百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【継】ふるさと新潟交流促進事業	団塊世代等の県外からの交流・定住を促進するた
	め、市町村や関係団体とのネットワークによる取組を
	進めるとともに、県出身者等とふるさと新潟との交流
	促進に取り組みます。
	・「ふるさと新潟応援団」の加入促進
0.5.5.m/U00.0.5.7.m/	・ふるさと新潟のPR推進 等
9百万円(H23:9百万円)	(総務管理部)

事業名•予算額	事業内容
【継】にいがた暮らし情報発信事業	新潟への交流・定住を促進するため、団塊世代等
	の首都圏在住者等に対して、新潟の魅力・暮らしや
	すさなど、健康的で豊かな「にいがた暮らし」の情報
	を発信します。
	・首都圏における交流・定住相談窓口の設置
	・専門誌への記事掲載、ガイダンス等の開催
8百万円(H23:8百万円)	(総務管理部)
【新】にいがたで「暮らす・働く」応援プロジ	県外在住の若者等を対象に、インターンシップに
ェクト事業	よる新潟暮らしや職業体験を通じて移住へつなげる
	取組を支援します。
	・移住対策の一元的な情報発信等
	・インターンシップ受入モデル事業の実施
5百万円(H23:0百万円)	(県民生活・環境部)
【継】地域による除排雪活動等への支援	除雪ボランティアとの協働、コミュニティによる除排
	雪活動等や創意工夫による自立した地域づくりを行
	う市町村等に対して助成します。
111百万円(H23:100百万円)	(総務管理部)
【継】並行在来線対策費	並行在来線開業に向け新潟県並行在来線株式会
	社の運営を支援するとともに、並行在来線の利用促
	進に向けた取組を進めます。
397百万円(H23:186百万円)	(交通政策局)
【新】離島体験滞在交流促進事業	離島の地理的・自然的特性を活かした交流を支援
【再掲】	します。
10百万円(H23:O百万円)	(総務管理部)
【継】住みたい新潟・若者情報サポート事	若者のUターン意識を醸成するため、情報誌やポ
業	一タルサイトにより、新潟の暮らしの魅力や就業情報
	等を発信します。
	・ポータルサイト「niiGET」
	·情報誌「新潟生活」
6百万円(H23:6百万円)	(県民生活·環境部)
【継】新しい公共支援事業	「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的な
	取組の拡大・定着を図るため、活動基盤整備等を進
	めます。
	・NPO等の活動基盤整備(人材育成の支援等)
	・新しい公共の創出と拡大支援(モデル事業の実施等)
114百万円(H23:74百万円)	(県民生活·環境部)

事業名・予算額	事業内容
【継】「心の絆でつながった交流」拡大事業	災害時に安心して来ていただける関係を築くため
	首都圏自治体、NPO団体等との交流を拡大します。
	・首都圏団体との交流会の開催
	・首都圏団体、企業等へのPR活動等
	・都市住民との交流に取組む県内団体への支援
5百万円(H23:5百万円)	(農林水産部)

# (3)観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

事業名。予算額	事業内容
【継】魅力ある観光地づくり支援事業	本県が誇る「食」や「歴史」、「健康」などテーマ性
	のある地域主体の観光地づくりを支援し、受入体制
	の充実を図ります。
6百万円(H23:6百万円)	(産業労働観光部)
【継】首都圏情報発信調整費	首都圏等において、物産や観光などの新潟の魅
	力をさまざまな媒体や機会を活用して効果的に情報
	発信します。
43百万円(H23:43百万円)	(知事政策局)
【拡】グリーン・ツーリズム推進強化費	交流人口の一層の拡大を図るため、郷土料理な
【再掲】	ど「食資源」を活かしたビジネス化の取組の支援や
	子ども達の農山漁村体験交流活動を推進します。
	・実践地域の育成(戦略プランの作成、活動支援)
	・農家レストラン、直売所等の整備支援(補助率1/2)
	・子ども達の農山漁村体験交流活動の推進
74百万円(H23:74百万円)	(農林水産部)
【新】観光動向変化対策事業	東日本大震災後の観光動向の変化に対応した、
	観光需要の掘り起こし及び情報発信を行います。
	・福岡など西日本主要都市におけるプロモーション 等
21百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【継】東京観光センター機能強化事業	表参道・新潟館ネスパス2階の東京観光センター
	において、新潟向け旅行商品の販売及び観光案内
	を実施します。
13百万円(H23:13百万円)	(産業労働観光部)
【継】旅行会社等情報発信強化事業	首都圏旅行会社店舗における本県観光宣伝の強
[一部基金]	化を図るため、パンフレットの設置及び露出強化へ
	の協力依頼を行います。
11百万円(H23:11百万円)	(産業労働観光部)
【継】ご当地グルメイベント開催費補助金	ご当地グルメを活用した食のイベント「国際ご当地
	グルメグランプリ」の開催を通じ、新潟の食の魅力を  
	県内外に発信します。
6百万円(H23:5百万円)	(産業労働観光部)
【拡】子どもスキー天国推進事業	県内外の子どもを対象としたスキーのモニターツ
	アーを実施し、顧客の開拓とスキー場の受入体制の
	整備を図るとともに、民間の子育て会員制度を活用
	した誘客の取組を行います。
8百万円(H23:8百万円)	(産業労働観光部)

事業名•予算額	事業内容
【継】外国人観光客誘致に向けた取組	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致
	の取組を実施します。特に、発展可能性が高く、平成
	24年に日中国交正常化40周年を迎える中国につい
	て重点的に対策を講じます。
	・TV・新聞・Webなどメディアを活用した広報宣伝活動
	・エージェントへのセールス活動及び観光展出展
81百万円(H23:81百万円)	(産業労働観光部)
【拡】小木直江津航路利用促進緊急対策	上越・佐渡間のアクセス維持と利用活性化に向
事業 【再掲】	け、運賃割引の支援等について震災影響を踏まえた
	取組を強化します。
48百万円(H23:43百万円)	(交通政策局)
[新]離島体験滞在交流促進事業	「国際芸術祭アース・セレブレーション」をきっかけ
	に佐渡を訪れる観光客を対象に離島体験ツアーを
	実施し、国内外地域との交流促進を図ります。
10百万円(H23:0百万円)	(総務管理部)
[新]全国高等学校総合体育大会開催費	平成24年夏に全国高等学校総合体育大会を開催
	します。
	·期 間 7月28日~8月20日
	総合開会式7月28日(朱鷺メッセ)
	-本県開催競技 13競技
402百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【継】競技水準向上対策	将来にわたってのスポーツ競技力の向上等を図る
	ため、スポーツドクターやコーチ派遣等による選手強
	化を行います。
118百万円(H23:142百万円)	(教育委員会)
【拡】新潟スーパージュニア育成事業	競技団体が主体となったジュニア選手の育成を進
	めます。
	·競技団体主体の強化 38競技
118百万円(H23:112百万円)	(教育委員会)
【継】新潟から世界へ夢プロジェクト事業	オリンピック等世界の舞台で活躍できる選手を育
	成するため、競技団体等が実施する総合的なサポ
	一トを支援します。
	・支援競技 スキー、ボート、水球
10百万円(H23:10百万円)	

事業名•予算額	事業内容
【新】地域密着型スポーツ支援事業	スポーツの振興及び地域活性化に大きく貢献して
	いる地域密着型プロスポーツの活動を支援します。
17百万円(H23:O百万円)	(県民生活・環境部)
【拡】県民スポーツ推進費	大規模なスポーツイベントやプロ野球公式戦の招
	致のための活動を推進するとともに、プロ選手との
	交流イベント開催等を通じスポーツ人口拡大の取組
	を強化します。
23百万円(H23:20百万円)	(県民生活・環境部)
【継】県立武道館検討調査費	県立武道館整備について検討するため、有識者
	による検討会議を開催します。
1百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【拡】佐渡金銀山世界遺産登録推進	佐渡金銀山の世界遺産登録に向け、推薦書作成
	委員会の開催や各種調査の実施、国際シンポジウ
	ムの開催など普及啓発・情報発信、及び地元との懇
	談会を行うとともに、佐渡市が行う文化財調査・整備
	等を支援します。
71百万円(H23:57百万円)	(教育委員会)
【継】地域文化創造·発信事業	ポータルサイト「新潟文化物語」を活用して、新潟
	文化の魅力を県内外へ発信します。
3百万円(H23:3百万円)	(県民生活・環境部)
[[継]県立美術館企画展	近代美術館及び万代島美術館において、マスコミ
	等とも連携し、企画展を開催します。
	・近代美術館 「地上の天宮・北京故宮博物院展」、
	「富士美術館 近代日本画の精華展」
	ほか2展
	・万代島美術館 「メアリー・ブレア展」、「シャガール展
	2012」ほか2展
175百万円(H23:211百万円)	(教育委員会)
【継】新潟文化祭	県民参加型の総合文化祭を開催します。
	・伝統芸能の公演
	・地域文化に関するシンポジウム 等
11百万円(H23:12百万円)	(県民生活・環境部)

# (4)個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)

事業名·予算額	事業内容
【拡】地域に根ざすキャリア教育推進事業	郷土を愛する心と将来の夢を育むキャリア教育の
	推進に向けて、小・中・高等学校を通した系統的で、
	地域参画型のキャリア教育モデルプログラムの全県
	普及を進めます。
	・「新潟県キャリア教育推進会議」の開催
	・取組を実施する市町村への補助
	・学校間、地域、企業との連携支援の強化
9百万円(H23:6百万円)	(教育委員会)
【拡】起業家育成ネットワーク構築事業	学生等の起業・経営意欲を醸成するための起業
	家教育の基盤を構築し、成長性が高いベンチャー企
	業等が多数輩出される環境を整備します。
	・高校生・大学生向け起業塾を開催
	・ビジネスコンテスト・起業家フォーラムの開催
2百万円(H23:2百万円)	(産業労働観光部)
【継】個を伸ばし、夢を叶える若者育成事	県立高等学校において、生徒一人ひとりの個性や
業	能力の伸長を支援するため、特色ある学科の展開
	や専門教育などを推進します。
	・進学ランクアップ
	·体育·音楽科教育推進
	•英語力向上推進
	・専門教育推進(デュアルシステム等) 等
85百万円(H23:91百万円)	(教育委員会)
【新】オンリーワンスクール・ステップアップ	地域や学校の特色を活かした教育活動を展開し、
事業	新潟の将来を担う生徒を育成します。
1	・グローバル人材育成、キャリア教育推進、起業家教育
	推進をテーマとする教育活動を県立高等学校で推進
12百万円(H23:0百万円)	(教育委員会)
【継】私学振興補助金	私立幼稚園、中学校、高等学校、専修学校等の教
	育環境維持等のため、経常的経費等に対し支援しま 
	す。
9, 134百万円(H23:9, 085百万円)	(総務管理部)
【継】魅力ある私立高校づくり支援事業	私立高校が行う国際人材の育成や進路実現等、
	魅力ある学校づくりへの取組を支援します。
133百万円(H23:100百万円)	(総務管理部)

事業名·予算額	事業内容
【継】魅力ある高校づくりの取組	夢や希望を持って生徒が集まってくるような高校を
	つくるため、卒業後の進路を含め魅力ある学科の設
	置などを内容とするプロジェクトに取り組みます。
	・特色ある学科等設置に向けた準備
24百万円(H23:12百万円)	(教育委員会)
【新】ロシアンメソッドピアノ専攻、日本建	魅力ある高校づくりの取組として、新潟中央高校
築科の設置	音楽科にロシアンメソッドピアノ専攻を、新津工業高
	校に日本建築科を設置します。
	(教育委員会)
【新】少人数学級の効果検証	小学校3年生における少人数学級を導入するた
	め、モデル校を選定し効果検証を実施します。
	-上中下越各1校 3校
	(教育委員会)
【継】大学魅力アップ支援事業	県内大学の魅力向上を図るため、企業との連携に
	よる地域貢献や学生の就職力の向上等、大学改革
	の取組を支援します。
18百万円(H23:18百万円)	(総務管理部)
【継】県立大学支援事業	本県の発展を担う中核的人材の育成に向けて、
	公立大学法人新潟県立大学の運営に必要な支援を
	行います。
764百万円(H23:856百万円)	(総務管理部)
[新]県立大学大学院設置検討事業	県立大学が行う大学院の設置検討に必要な支援
	を行います。
	・有識者懇談会の開催等
2百万円(H23:O百万円)	(総務管理部)

# (5)安定した雇用の場の創出・確保

事業名·予算額	事業内容
【継】産業立地促進事業補助金	本県への企業立地を促進するため、県内に立地
	する企業の工場、研究開発施設等の新設・増設に要
	した投資額の一部を助成します。
973百万円(H23:1, O25百万円)	(産業労働観光部)
【継】建設業活性化支援事業	新分野進出による経営の多角化等により、経営基
【再掲】	盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。
	・新分野進出の立ち上げに必要な経費等を助成
	・経営相談等のための専門家の派遣
18百万円(H23:18百万円)	(土木部)
[継]起業チャレンジ奨励事業	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励す
[再掲]	るため、創業に必要な経費を助成します。
50百万円(H23:50百万円)	
【新】新規就農者確保定着対策事業	UIJターン就農者対策や就農相談窓口の設置等
【再掲】	とあわせ法人等に就業した新規就農者に対し研修
	等の支援を通じ就農・定着を推進します。
	・就農相談窓口の設置や就農情報の発信
	・新規就農者への企画能力向上等の研修実施
29百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【新】青年就農支援事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るた
【再掲】	め、就農前後の就農青年者に対し、給付金を交付し
	ます。
	-就農前の研修期間の所得を確保する給付金を交付
	・経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を
	交付
277百万円(H23:0百万円)	(農林水産部)
【拡】定住促進(リブ・インにいがた)対策	U・Iターン就職の促進に向け、首都圏での情報発
事業	信と相談機能を強化します。
	・地方Uターン施設として全国初のハローワーク機能を
	導入して相談機能を強化
	・Uターンセンター独自HPの新設による情報発信等
27百万円(H23:26百万円)	

事業名。予算額	事業内容
【継】若年者ワンストップサービスセンター	若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を
事業	行う「若者しごと館」を活用し、職業能力開発や求人
	情報提供、キャリアコンサルティングやハローワーク
	施設の併設による職業紹介等を実施します。
4百万円(H23:4百万円)	(産業労働観光部)
[継]若年求職者マッチング支援事業	学卒未就職者など若年求職者と企業との雇用のミ
【再掲】	スマッチを解消し、早期の就職につなげます。
	・ジョブサーチバスの運行、合同企業説明会の実施
	・来春卒業の高校生向け「労働ハンドブック」の配布
	・県内企業のPR力強化セミナーの開催
7百万円(H23:7百万円)	(産業労働観光部)
【新】訓練生就職サポート事業	公共職業訓練受講者の早期就職に向けた取組を
【再掲】	実施します。
	・求人開拓、個別就職指導、合同企業説明会の開催
11百万円(H23:0百万円)	(産業労働観光部)
【拡】看護職員就業支援等の取組	看護職員の需要増加に対応するため、潜在的有
【再掲】	資格者の再就職支援等を行うとともに、新たに首都
	圏等での合同ガイダンスの開催など、UIターンの促
	進に向けた取組を強化します。
	・ナースバンク事業
	-新人看護職員の早期離職防止のための研修事業
	・県内就業促進に向けた関係機関による連携組織づくり
	・首都圏等での合同説明会、個別面談会の開催 等
103百万円(H23:88百万円)	(福祉保健部)
[[新]病院内保育所施設整備費補助金	病院等が行う院内保育所の施設整備に対し補助
【再掲】	します。
36百万円(H23:0百万円)	(福祉保健部)
【継】看護学生修学資金貸付金	高校卒業者の進学対策及び看護職員の県内就業
(臨時貸与)	を促進するため、看護職員修学資金を貸与します。
【再掲】	・平成23年度からの緊急的措置(貸付額の増額や貸付
	対象者の拡大等)を継続
119百万円(H23:81百万円)	(福祉保健部)
【継】女性医師サポート事業	女性医師ネットの運営や女性医師支援イベントへ
【再掲】	の補助を行うとともに、短時間正規雇用や交代制勤
	務の導入など医療機関が行う勤務医の勤務継続に
	資する取組等を支援します。
22百万円(H23:22百万円)	(福祉保健部)

## 当初予算における主な施策



「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

## 「効率的な政府」の推進

## 事業内容等

「選択と集中」による効率化の推進

H24 の効果▲ 24 億円

- ◆内部管理経費等間接経費を縮減します。
  - ○経常経費の見直しの徹底(旅費、消耗品費等の節減、業務支援システム導入等)
  - ○再リースの積極的活用、備品更新の先送り
  - ○庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し
  - ○指定管理委託料の縮減(自然科学館、県政記念館等)
- ◆県出資法人の見直しを進めます。
  - ○新潟県土地開発公社の解散
  - ○県派遣職員の引き揚げ
    - 。(財)にいがた産業創造機構
    - ·(社)新潟県農林公社
    - ・(財)新潟県建設技術センター
    - •(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団
- ◆民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を行います。
  - ○動物愛護センターの PFI による設置・運営 ※ H24.4 施設開園
  - ○がんセンター新潟病院 ESCO 事業(H24.4 ~)
- ◆外部委託を推進します。
  - 〇テクノスクール調理業務(魚沼校)
  - 〇県立特別支援学校給食業務(江南高等特別支援学校川岸分校)
- ●事業の重点化を図ります。
  - ○費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化
  - ○事業実績に基づいた精査
  - ○役割分担の観点からの事業の見直し

### 事 業 内 容 等

### 市町村への事務・権限の移譲

- ◆地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の 移譲を実施します。
  - ・移譲項目 43項目 延べ47市町村
  - ※事務移譲交付金 H23: 2.0 億円→ H24: 2.1 億円 (第2次一括法の施行に伴う県事務の市町村への法定移譲分▲ 0.2 億円を含む)
  - ○住民の皆様の利便性向上につながるもの
    - ·煙火の消費許可(H24:21市町村)
    - -農用地区域内の開発行為許可(H24:19市町村)
    - ·精神障害者保健福祉手帳の交付 (H24:17 市町村)
    - ·未熟児の訪問指導(H24:26市町村) など

### 事務の効率化による職員の適正配置等

◆民間賃金の反映、事務の効率化や外部委託の推進、住民ニーズに対応した職員の 適正配置などを行います。

H23当初比較 ▲ 36 億円(▲ 1.4%)

※ 上記によってもたらされる将来30年にわたる縮減効果は、約1,100億円

(参考) H16当初予算との比較 ▲ 344 億円